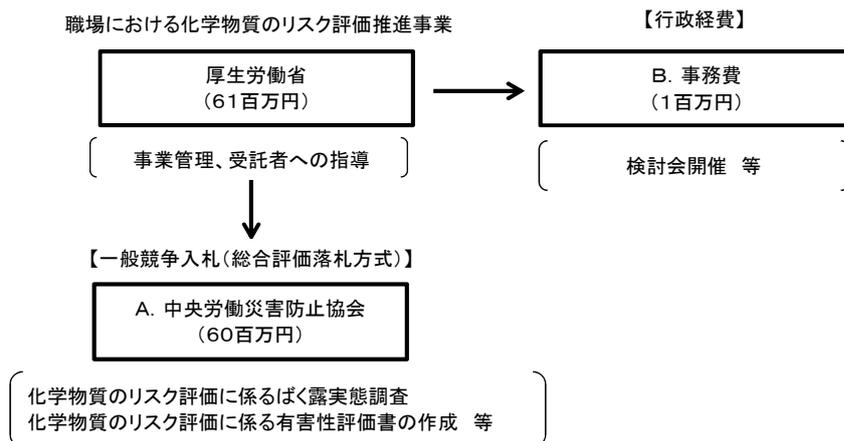


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職場における化学物質のリスク評価推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始・平成24年度終了		担当課室	化学物質対策課		森戸 和美		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生規則第95条の6		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>未規制の有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。 国においては、本事業の成果をもとに、リスクの高い化学物質において、特定化学物質障害予防規則等により規制を行うこととしている。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①厚生労働大臣が告示する物質(労働安全衛生規則第95条の6に基づく有害物ばく露作業報告の対象物質)を取り扱う事業場を対象に、ばく露実態調査を行うとともに、告示対象物質についての測定分析手法の検討を行う。 ②労働安全衛生規則第95条の6に基づく有害性ばく露作業報告の対象物質として厚生労働大臣が告示する物質のうち、厚生労働省が指示する物質について、国内外の文献調査により有害性評価書を作成する。(※24年度限りの事業)</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	81	89	71			
		補正予算						
		繰越し等						
		計	81	89	71			
		執行額	81	78	61			
	執行率(%)	100%	88%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	本事業におけるアウトカム目標となり得るのは、本事業を通じてリスクが高いことが確認された物質について、政省令等を改正し、規制を行うことであるが、規制対象物質の有無及び規制を行うこととした場合の対象物質数は、各年度のリスク評価の結果や審議会等の審議によって変動するため、一律に指標を設定することはできない。 なお、平成24年度中には、平成23年度に本事業によりリスク評価を行い、有害性リスクが高いと判断された3種類の化学物質について、具体的な健康障害防止措置の検討を経て、平成24年10月に特定化学物質障害予防規則等の改正等を行っている。		成果実績	平成23年1月に特定化学物質障害予防規則等を改正(4物質を規制)	-	平成24年10月に特定化学物質障害予防規則等を改正(3物質を規制)		
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	労働安全衛生規則第95条の6に基づく告示に定める物質のうち、有害物ばく露作業報告の提出があり、事業場におけるばく露測定が行える物質すべてについて、確実にリスク評価(初期リスク評価)を実施する。また、前年度にリスク評価(初期評価)を実施した物質のうち、「詳細評価が必要である」とされた物質についてリスク評価(詳細リスク評価)を行う。		活動実績 (当初見込み)	(5物質の詳細リスク評価、8物質の初期リスク評価を実施)	(5物質の詳細リスク評価を実施、事業場におけるばく露測定が行える8物質の初期リスク評価を実施)	(5物質について詳細リスク評価を実施、14物質のうち、事業場からの有害物ばく露作業報告の提出があり、事業場におけるばく露測定が行える物質について、初期リスク評価を実施。)		
				達成	達成	達成		
単位当たりコスト	-		算出根拠	初期リスク評価と詳細リスク評価では手法が異なる上に、物質によっても評価の難易度は異なること、また、本事業の中でリスクコミュニケーションも実施しているため、単位当たりのコスト評価を出すことは困難である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りの事業				
		計						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	職場において化学物質を取り扱う労働者の保護のためには、化学物質の有害性等に係るリスク評価を行い、当該評価結果を踏まえた必要な保護措置を講じていく必要があるが、職場において使用されている化学物質は約60,000物質存在するところ、このようなリスク評価を個々の事業者が行うのは困難であり、国が実施する必要がある。また、化学物質の取扱いは業種を問わず全国様々な事業場で行われているものであるところ、そこで働く労働者の保護のための本事業には広く国民のニーズが存在した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	職場における化学物質管理の規制強化のための政省令等の改正につながるリスク評価を実施するものである本事業は、国が実施すべきものであった。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられていた。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を実施していた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	職場における化学物質のリスク評価を行う本事業は、適正な化学物質管理の実施に資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当であった。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、実証試験のための作業環境測定費や委員の謝金・旅費等、事業の運営に必要なものに限定されていた。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業においては、現場における化学物質のばく露の実態を調査するため、実際の事業場を訪問して作業環境測定を行っているところ、積算においては、一般的に外部委託する際に要する平均的な作業環境測定費用を見積もっており、これが事業費の多くを占めていた。平成24年度の不用は、入札の結果、内部に十分な人材を擁し、かつ本件対象分野に深い知見を有する事業者が落札したことにより、作業環境測定にかかる費用を大幅に抑制することができたため生じたものであり、適正なコスト削減の結果である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	入札の結果、内部に十分な人材を擁し、かつ本件対象分野に深い知見を有する事業者を実施させることができ、かつ毎年目標を達成していたところ、効果的かつ低コストで事業を実施することができていた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	これまで本事業において実施したリスク評価の結果を踏まえ、職場における化学物質管理の強化のための政省令の改正等を実施してきており、本事業の成果を活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似する事業はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>毎年目標は達成できており、事業の有効性は高かったものと認められる。</p> <p>また、内部に十分な人材を擁し、かつ本件対象分野に深い知見を有する事業者に事業の実施を委託することにより、平均的な積算により見積もられる事業費よりも低コストで事業を実施することができていたことから、効率性の面でも評価できるものとなっていた。</p> <p>職場における化学物質管理の強化のための施策を見直す観点から、平成25年度以降事業の実施体制等を一部見直し、「職場における化学物質管理に関する総合対策」として実施することとしたところ、本事業は平成24年度をもって終了。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-			-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止			-			
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	650-51	平成23年	959	平成24年	810	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中央労働災害防止協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
作業環境測定等費	作業環境測定費	33.9			
委託業務管理費	委託業務従事者経費、その他雑役費	12.8			
諸謝金	委員等謝金	5.3			
旅費	委員等旅費	4.2			
消費税等	消費税等	2.9			
その他雑費	通信運搬費、印刷製本費、借料・損料等	2.1			
計		61.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業場におけるばく露実態調査、化学物質のリスク評価のための有害性評価書作成	56.6	1	88%
2	中央労働災害防止協会	リスクコミュニケーション等	4.6	3	80%